

- (一) 手當額は借金總額と支給總額とを對照の上毎年次年度分を決定するものとす。
- (二) ニュー・サウス・ウェールズに於ては手當額は所得と通算して法定最低賃金(週三磅八先六付)を越へざるを得ず。ニュージーランドに於ても同趣旨の制限あり。
- (三) 未丁年子女中の第三子をらぶ。又は戦後には「家賃支拂證券を以て第一子及び第二子にも児童扶助金を交付する豫定あり。

〔附記〕 本稿中特に家族手當制度に關する資料は主として International Labour Review, Soziale Praxis, Deutsches Arbeitsrecht 等の最近の諸號所載の論説及び資料を參考としてまとめたもので、特に概觀的論說中比較的最新のものとす。

G. Hoffner: Recent Developments in Compulsory Systems of Family Allowances (Int. Labour Review, No. 4, 1946)
による所が多い。

又、所謂家族手當制度なるものの理解については前人口問題研究所企畫部長北岡壽逸氏稿「家族手當制度論」(經濟學論集第十卷第二號)により啓發せられた所多大である。

北米合衆國に於ける人口政策の

動向

河野和彦

- (一) 人口研究及社會計畫委員會の設立
- (二) アメリカ合衆國に於ける移民政策
- (三) 北米合衆國に於ける人口趨勢と將來人口の計算
- (四) 人口政策に對する動向
 - (イ) 量的人口政策に對する動向
 - (ロ) 質的人口政策に對する動向

北米合衆國に於ける人口政策の動向

(一) 人口研究及社會計畫委員會の設立

人口の減退と云ふ聲が發せられる様になつたのは必ずしも最近の事ではない。だが此の様な人口衰退現象の問題を國家が眞剣に取上げ、之に對する何等かの方策を積極的に樹立せんとする試みは大體極く最近の事である。ナチス獨逸の人口政策の結果を云々することは、未だ時期尙早とするが、其の政策の著しい効果が統計上現れ、衰退過程に踏込まんとせるゲルマン民族に輝かしい希望を投げ與へてゐる事實には人口政策に對する教訓と暗示を與ふるものと云つて宜しからう。

今世紀の二十五年迄出生率二〇代を保持せる北米合衆國が爾後急激なる低下を示し、一九三八年一七・九を示すに至り、人口問題に對する關心が相當前から移民問題として、或は人種問題として向けられてゐた合衆國にも、正面から全人口の衰退に對する方策を取り上げざるを得なくなつた様である。所でアメリカ合衆國には包括的に之等人口現象を把握すべき指導研究調査機關はなく、統計局とか、或は農林省とかの各々分離せる機關に於て、個別的に調査研究されてゐたのであつて、何等か統一的機關設置に對する要望は人口現象の示す危機と相俟つて發せられるに至つた。其所で、之迄社會現象に關する調査研究機關であつた北米合衆國經濟社會企畫協會は、社會企畫的見解の下に人口趨勢を調査すべく、特別委員會を設ける事になり、フランク・ロリマー(Frank Lorimer)を會長とせる人口研究及社會計畫委員會を設立するに至つた。人員構成は委員長以下十七名であり、この中にはトムソンやウェルプトン、コイル等の名が見えてゐる。

先にエスーデン人口委員會に於て爲されたる調査、研究の成果をミユルダール夫人が國際聯盟の機關誌に發表してゐるが、其の翌年、即ち一九四〇年彼女の夫、ストックホルム大學教授グンネル・ミユルダール氏は、

アメリカに招かれ、ハーバード大學ゴドキン講義でアメリカの人口現象に警告を與へてゐるのと思ひ合せて、合衆國に於ける此の問題に對する輿論の動きの相當活潑になつて來た事が窺へる。

以下北米合衆國に於ける人口問題の發展を概觀し、併せて委員會を中心とする人口政策に對する輿論の歸趨を確めて見ることにしよう。

(1) Alva Myrdal: A Programme for Family Security in Sweden. International Labour Review 1939 June.

(2) G・ミューダール教授は其の講義に於て、民主主義國一般が如何に人口の危機に曝されてゐるかを説いて次の如き警告を發してゐる。「アメリカ合衆國に於ける全體としての人口再生産指数は依然として人口が繼續的に完全に其れ自身再生産すべき水準を示してゐるのではあるけれども、而も生産率はジリジリと減退する傾向を持つてゐる。

スエーデン、オランダ、イギリス及びアメリカ合衆國の如き民主主義國家の出生率には大きな差違がたとへあるにもせよ、再生産率減退の傾向を持つてゐると云ふ點で、之等一切の國家は同一の問題に直面してゐるのである。」
G. Myrdal: Population. Harvard U. 1949. P. 40)

(一) アメリカ合衆國に於ける移民政策

アメリカ合衆國に於ける人口問題に對しては、今迄何等の方策も立てられてゐなかつたのではない。衆知の如く移民問題を中心とする政策が如何に此の國にとつて深刻な問題であつたかは、前世紀末葉以來の動きを見れば明確に觀取することが出来るのである。

合衆國が強力なる生産力を發揮する爲には勞働力の限りない供給を必要とした。アメリカの發展を廻る挿話は人口の西部移動と關聯を持つて居る。而して事實白人の強行的植民からする實際的人口増加に關して、決定的且效果的政策を行つたのである。新しい發見の度毎に總ての社會は「人

口を、働き手を」と叫んだのである。之に對する方策としては先づ生命財産の安全を増し、土地價格を引上げる政策に出でねばならなかつた。政府は此の爲にアメリカ社會の生産力向上に利益ありと考へられる一切の政策を強行するために定着して勞働する人口を求めたのである。土地政策の結果、入國の代償として廣い肥沃な土地を提供され、此の餌につられて移入民は大きな數を占むる様になつた。東部沿岸に過剩となつた青年層は次第に「西部へ」移動し初めたのである。然し乍ら一八九〇年頃迄に農耕土地への植民は殆んど完成してゐたが、一方に於ては産業發展が極めて順調に進行中であつたので、依然として移民必要の度は減じなかつたのである。何れにせよ、此の時期に於ける人口増加はヨーロッパからの移民吸引に最も効果を與へた政策は土地政策であり、門戸開放政策であつた。試みに十九世紀のアメリカ合衆國人口趨勢を見れば(第一表)、其所にはマルサスの言つた二十五年目毎に倍加する人口どころではなく割段階的增加を示してゐる。

第一表 十九世紀合衆國の人口變動

年次	人口總數 (千人)	指數(一)	指數(二)
一八〇〇	五、三〇八	一〇〇・〇	—
一八一〇	七、二四〇	一三六・三	—
一八二〇	九、六三八	一八一・五	—
一八三〇	一三、八六六	二四二・三	—
一八四〇	一七、〇六九	三二一・五	—
一八五〇	二三、一九二	四三六・九	一〇〇・〇
一八六〇	三一、四四三	五九二・三	一三五・五
一八七〇	三九、八一八	七五〇・一	一七一・六
一八八〇	五〇、一五六	九四四・九	一二六・二
一八九〇	六二、九四八	一一八五・九	一二七・四
一九〇〇	七五、九九五	一四三一・七	三二七・六

原數は Thompson and Whelpton: Population Trends. P. 5

此の様な移民に對する一般的獎勵があつたにも拘らず、他方では、新しく入つて來た移民者は質的にヨリ劣等であり、従つて以前から此の土地で精勵せる者の子供に對して國家が經濟的特權を保留すべき何等かの手を打ち、高度の文化的同質性を維持すべしと感ずる者が常に存在した。にも拘らず、「望ましからざる」集團には門戸を閉すと云ふ效果的政策は五十年前迄、政府によつて執られなかつた。一八八二年西部に起つた人種の衝突の結果として、最初の支那人排斥法が通過した。一八八五年には居留外國人勞働契約法が通過した。之等の法律は明かに一定の事情の下に於ける望ましい人口數の増加も、總ての集團にとつては必ずしも最高の善と考へられなかつた事を示してゐるのである。其れ迄行はれて來た門戸開放政策は變更される様になつた。之等十九世紀末期の統制の試み以來、移民を統制する法律は漸次其の數と效果を増して來た。而して其等移民統制の主なる目的は最近に至る迄は移民者中の犯罪者、貧乏人、廢疾者等の數を遞減せんとするにあつたのである。それは亦アメリカ社會の生産力に密與しうべき勞働力が限界に達した事を他面示してゐるのである。更に割當法の條項が設けられるに及んで移民政策は新しい局面に這入つた。此の法の目的は唯移民數を減少させるばかりでなく、最も急速に同化し易きものと信ずるに足る者を選定するにあつたのである。

現在の割當法は東半球に於ける各國に對して、年年合衆國に入國すべしと考へられる最大人員數を割當ててゐる。一九二四年以降の斯くの如き移民制限の強化以後、一九二九年を初期とせる經濟恐慌による老なる失業人口の發生と相俟つて、前世紀以來續いて來た勞働力不足の問題を逆轉させ、漸くにして、別の形で人口問題が取り上げられねばならなくなつて來たのである。

北米合衆國に於ける人口政策の動向

(三) 北米合衆國に於ける人口趨勢と將來人口の推算
 アメリカ合衆國に於ける人口趨勢は全人口の減退が近い將來に始まると云ふ豫測を興ふる基礎を充分持つてゐる。一九三〇年に於ける年齢構成を見ると二〇—四四歳迄の所謂人口再生産擔當年齡階級が約三八%、四五歳以上の者は二三%である。従つて人口再生産階級の占むる比重が多い爲に出生が多く死亡が低いと云ふ状態を示してゐるのであるが、やがて此の人口再生産擔當年齡階級が老境に足を一步踏み入れると、全體として死亡率の急激なる上昇があるものと考へる事が出来る。(第二表参照)

第二表 年齢構成

年次	總數				
	四歳以下	五—一四歳	一五—四四歳	四五—六四歳	六五歳以上
一八五〇	三,三七六	八,六六二	四,二七七	三,八五〇	二,二八五
一八六〇	三,三九二	四,八四二	二,二五三	五,七三六	三,二七六
一八七〇	三,五五五	五,五五五	一,三六四	六,八八八	四,六〇二
一八八〇	五,〇二六	六,九五五	一,七二〇	九,二六八	六,三〇五
一八九〇	六,四四〇	七,六三三	二,一六五	一,四三三	八,一八八
一九〇〇	七,五九四	九,一七二	二,四五〇	二,三六四	一〇,〇〇〇
一九一〇	九,八〇三	一〇,六二二	二,七九三	一,七三三	一三,四三四
一九二〇	一〇,五五二	一一,五七二	三,一四七	一,八三四	一七,〇三〇
一九三〇	一一,三六一	一二,四四四	三,六一五	二,〇七四	二二,四二五
分布百分比					
一八五〇	一五.一	三七.四	一八.五	一六.六	九.九
一八六〇	一四.四	三五.八	一八.二	一七.四	一〇.四
一八七〇	一四.三	三五.四	一七.七	一七.七	一〇.〇
一八八〇	一三.八	三三.三	一八.三	一七.六	一三.六
一八九〇	一三.一	三三.九	一八.三	一六.六	一三.九

Thompson and Whelpton : Population Trends, P. 109

一九〇〇	一九一〇	一九二〇	一九三〇
100.0	100.0	100.0	100.0
121	126	129	135
133	140	146	155
163	174	181	194
215	220	225	235
269	275	285	300

一九三三年トムソン及ウェルプトン (Thompson & Whelpton) はアメリカ合衆國に於ける將來人口の推算を試みたが、其の結果に依れば、(第三表)若年齢階級が縮小し、老年階級が急激に増加することを示してゐる。

第三表 北米合衆國に於ける將來人口

Thompson and Whelpton *ibid.*, PP109-110.

年次	人口(單位千人)					
	總數	四歲	五—一九歲	二〇—四四歲	四五歲	六五歲以上

一九四〇	一九五〇	一九六〇	一九七〇	一九八〇	一九九〇	二〇〇〇
10,500	9,900	9,200	8,100	7,500	7,000	6,500
3,600	3,000	2,900	2,700	2,500	2,300	2,100
3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200	4,300
2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	3,100	3,200
1,600	1,500	1,400	1,300	1,200	1,100	1,000

〔中間値〕

一九四〇	一九五〇	一九六〇	一九七〇	一九八〇	一九九〇	二〇〇〇
10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

〔最高値〕

一九四〇	一九五〇	一九六〇	一九七〇	一九八〇	一九九〇	二〇〇〇
11,500	11,000	10,500	9,500	8,800	8,200	7,800
3,600	3,300	3,100	2,900	2,700	2,500	2,300
3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

一九六〇	一九七〇	一九八〇
100.0	100.0	100.0
137	144	150
160	170	177
215	220	225
269	275	285

分布百分比

〔最低値〕

一九四〇	一九五〇	一九六〇	一九七〇	一九八〇	一九九〇	二〇〇〇
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	77	76	70	68	66	64
240	235	230	220	215	210	205
170	166	160	150	145	140	135
230	227	220	210	205	200	195
170	166	160	150	145	140	135

〔最高値〕

一九四〇	一九五〇	一九六〇	一九七〇	一九八〇	一九九〇	二〇〇〇
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
137	144	150	137	130	125	120
160	170	177	160	150	145	140
215	220	225	215	205	200	195
269	275	285	269	255	250	245

彼等の推計は一九三〇年を基準とし、出生率、死亡率は年齢五歲別に作られたものを使用、計算された死亡数を除去し、出生数と純移民とを加へて五歲別集團の人口數を與へ、此の計算過程を繰返して行つたものである。而して豫測さるべき將來人口の最高値と最低値とを與へ、其の中間値に於て人口の將來現象を把握せんとしてゐる。

之に對して、最近同じトムソンとウェルプトンは次の如く將來人口の推

算を行つてゐる。

値を高くつた假定は一九三〇年―三四年の時期の出生率には何等の變動なく繼續性あるものとしてゐる。所で此の假定は現實の状態について考へれば妥當ではなく、寧ろ假定された中間値と最低値との間に値を定むべきであるとされてゐる。⁽¹⁾

死亡に關する計算は最低値と最高値との間の値に假定を置くと、一九八〇年には平均餘命の向上があるものと考へられ、男は六八・八年、女は七一・二年の平均餘命を持つものとされる。所で一九四〇年から一九八〇年に至る四十年間に合衆國には純移民があるものと考へられるが、其の數は一〇〇、〇〇〇人以下とされ、一九五五年から八〇年迄の期間のある年迄は少くも人口増加を期待しうると云ふのである。まさしく其の時の人口の峯は一億四千四百萬人から六千萬人の數に達するものと推量される。第四表は同委員會の下で、トムソン及びウェルプトンの計算せる將來人口である。此所では出生率、死亡率は中庸なる率にして、移民は全然無きものと假定されてゐる。

第四表 將來人口 (一九四〇年委員會報告書中)

年次	總數	〇―四歳	五―九歳	一〇―一四歳	一五―一九歳	二〇―二四歳	二五―二九歳	三〇―三四歳	三五歳以上
一九三〇	二二,846,000	三,124,000	三,612,000	四,099,000	三,582,000	三,065,000	二,548,000	二,031,000	一,110,000
一九五〇	二四,123,000	二,181,000	三,559,000	四,046,000	三,533,000	三,020,000	二,503,000	二,000,000	一,110,000
一九七〇	二五,745,000	一,015,000	三,137,000	三,594,000	三,081,000	二,568,000	二,055,000	一,799,000	一,799,000
一九八〇	一五,526,000	九,906,000	五,000,000	五,816,000	五,907,000	三,104,000			
同 比率									
一九三〇	100.0	96.3	156.1	176.2	177.5	177.7			
一九五〇	100.0	79.1	133.4	146.7	146.3	146.3			
一九七〇	100.0	66.9	120.5	140.9	140.9	140.9			

北米合衆國に於ける人口政策の動向

一九八〇 100.0 六四四 一九五五 三七一 二五九一 一四三三

以上の様な推算と共に、委員會では將來に於ける合衆國人口の年齢構成に面白からざる事態が發生するものなることを訴へ、之に對する方策が夙に打立てらるべき事を主張してゐる。

其れは單に推算せる將來人口の示すものばかりではなく、アメリカに於ける出生率減退の傾向が實は西歐文明の齎した今世紀に於ける共通の特徴を示してゐるが故に、近き將來に於てアメリカも此の轍を踏むぞと云ふ一つの焦燥から發する警告と見て宜しいのである。第五表に示せる如く一九三五年頃、スウェーデン、英國、フランス、獨逸、合衆國、濠洲等の國が、殆んど二十代を割り、千人につき一四人―一九人の間の數を示すに至つて、此の出生率の向下状態の持つ意義が社會制度との聯關に於て認識され始めた事は委員會も報じてゐるし、先に引用せるミュルダール (Gunnar Myrdal) も明確に述べてゐる所である。

第五表 一九三〇年―三五年に至る各國出生率

年次	國別	北米	佛蘭西	英國	獨逸	濠洲	瑞典
一九三〇		一八・九	一八・〇	一六・三	一七・六	一九・九	一五・四
一九三一		一八・〇	一七・五	一五・八	一六・〇	一八・二	一四・八
一九三二		一七・四	一七・三	一五・三	一五・一	一六・九	一四・五
一九三三		一六・六	一六・二	一四・四	一四・七	一六・八	一三・七
一九三四		一七・一	一六・二	一四・八	一八・〇	一六・四	一三・七
一九三五		一六・九	一五・三	一四・七	一八・九	一六・六	一三・六

獨り獨逸のみが、一九三四年以降、在來の減退傾向を逆轉させ一八代を示すに到つた事は、民主主義國に於ける人口問題に深い暗示と教訓を與ふる事となつたのである。死亡率は今世紀に遡入つて格段の改善を見たが、然し乍ら全人口の中に毎年死すべしと考へられる大量は恒常數を示してゐるので

あるから、衛生設備や醫療方策の完備によつても、恒常的な死亡數はある譯である。従つて出生率の遞減が急激に始まつてゐる場合には、やがて年齢構成に於ける質的轉換が行はれ、アメリカ合衆國に於ける人口の將來はそのまゝ放置すれば危機に陥る。と云ふ自覺が國家的構想の下に起されるに至つたのである。

(1) 結婚せざる者、子供を持たざる者をも含めて平均五十歳迄生存せる婦人は各、現在率では二・二人の子供を産んでゐる。だから之を基準に一九八〇年に於ける中庸なる出生は一・九人に低下するものと考へられる。低く見積れば一・五人で現在の英國、コロンビア、等の状態に一致することにもなる。従つて、現在を基準とする人口の動きは中庸を得た假定の値と最低値との間にあるものと考ふるを至當とする。

(Lorimer and Others: Foundations of American Population Policy, 1940P9)

(四) 人口政策に對する動向

最近設立された人口研究及社會計畫委員會は人口減退の問題に對して、量的減退が單に防止されるばかりでなく、所謂進歩的人口が停止人口より全社會にとつて利益あるものであり、況や停止人口が後退人口(Declining Population)より有利なる事を指摘してゐるけれども、停止人口維持への氣持が依然として濃い様に見受けられる。

委員會の中に席を占めてゐるトムソン及ウエルプトンが、既に一九三三年に公にせる著書⁽¹⁾の中では人口政策の目標を何處に置くかについて左の如く語つてゐる。

「量的目標は生活標準の高度性が維持され、合理的なる經濟安定が保證され得る如く人口數を國民生活必需品に適合する事に向けらるべく、質的目標は望ましからざる種族の増加を防止し、望ましき種族を増加する事が適宜の方策と考へられる⁽²⁾。」と述べてゐる。斯る主張が爲されて以後、委員

會の成立報告書が提出された一九四〇年迄には七年の間隔があるけれども、この主張者をも加へた委員會の人口政策に對する態度を窺へば、可成りの推移が見られるのである。

委員會では、一國全體として重要な影響ある人口問題を最早二三の技術家の手に委ねる事は問題發展の方向が餘りにも深刻であるために其儘放置する事が出来ない。従つて時時刻刻と變化する人口状態の示す諸條件と相俟つて、一般的人口政策が樹立されねばならぬ事を訴へてゐる。⁽³⁾

委員會の意見を綜合すれば、科學、技術、及び民主主義的制度、此の三つは出生及死亡に作用する所の生物的要因に深い影響を與へて來たのであつて、之等三つのものの發達と共に合衆國に急激なる出生率減少が引き起さるゝに至つたと云ふのである。即ち科學と技術と民主主義的制度とが作り出す文化は個人主義的傾向を強め、斯る人世觀は人々をして大家族から小家族へと分割して行く。一方には經濟生活に於ける合理化の進展、他方には農村人口の都市への流出、斯る一般社會の風潮は小家族の適合し易き文化形態を創出し、家族制限への傾向が益々強くなつて來る。避妊技術の普及進歩が遂げられ、之が生活標準引上げへの願望と家族制限への一般社會的風潮とに資せられ、出生率減退の現象を呈するに至つたことは、外ならぬ近代文明の産み出した一つの特徴なのである。

アメリカ合衆國に於て、斯る近代文明の與へた人口現象に於ける功罪に對する反省が徹底的に行はれ、局面轉換への動きが既に初まつたと云ふのではない。漸くにして統一的調査研究機關が出来上つた状態であり、同じ民主主義國であり乍らスウェーデンに於けるものと比較すれば事情を異にする。だが、委員會を通じて人口政策への輿論の動向を窺ふ事は必ずしも無駄ではなからう。

(イ) 量的人口政策に對する動向

アメリカ合衆國に於ける全人口變動は増加状態から安定段階に這入ると云ふのではなく、安定段階から減退状態に向つてゐるものと見るのが正しい様である。従つて來るべき數十年の中には他の事情にして等しとすれば、先にも將來人口の推算に於て現れてゐる如く、人口減退は避け難いやうに考へられる。現在の状態が恒常的に進行するものとすれば、人口再生産は人口代替必要量の四分の三、又は三分の二に減退することになり、老年階級の占むる全人口に對する比重が大きくなつて來る。

此の様な人口趨勢の問題は國家的觀點から取上る場合は、國防力及び其の安全感と密切な關係を持つてゐる。委員會は

「現在の戰時體制下に於ける諸條件の中で人口の持つ比重は天然資源、地理的地位、經濟機構、軍の構成、及び軍備等と比較すれば相對的に低いけれども、人口減退の趨勢は長期的且加速度的に進行するが故に、やがては國防に於て重大なる結果を引き起すことになるであらう」と云つて、人口を國防との關聯に於て取上げてゐる。更に又、一般アメリカ人の量的人口政策に對する關心の内容は、報ずる所に由れば單なる人間の種族意識、或は種族本能に屬するものであり、之が現實の複雑なる現象に行き當つた場合には其の鋭さを減殺する様な方向をとるもの如く考へられる。即ちアメリカ人達は自分達の子孫が無限に繼續し、人間生活の經驗に與り、其の運命の開展に寄與せんことを願つてゐる。一層思慮ある者なら、アメリカに於ける諸制度が極めて良く發達し、來るべき世代が人類の文明と精神的進化、此の二つのものの發達に寄與する所益、大なるを願つてゐると云ふのである。之等の思想は如何なる民族と雖も抱懷する所のものであり、總て生きとし生けるものの意思であり、本能でもある。所で、それでは人口が限りなく増大

北米合衆國に於ける人口政策の動向

しても宜しいかと云ふ問ひに對して、彼等は否定的である。即ち委員會が「斯様な理想は必ずしも無限の人口増加を望んでゐるものではなく、國民維持と國民文化内容を豊富ならしむることとに對する感情的興味と云つた方がよいのである。」と云つてゐるのは現代のアメリカに於ける人口に關する一般動向を現はして居り、彼等の本心は停止人口の維持にあるものと見てよいのである。委員會に於ても、斯る人口衰退趨勢は一面に於て不利な局面を展開し乍ら、他面では又利益を齎してゐる、と云ふ意味の事を述べてゐるのは彼等の人口態度が量的面に對して消極的であることを示し、停止人口を維持する様になれば經濟關係もうまく解決されると云ふ者へを暗暗の中に前提してゐるのである。即ち人口の停止状態を歓迎する態度は何等かの意味に於て最適人口論の根柢に立つものであり、殊に米國には此の傾向が支配的である。同じ自由主義國でもスウェーデンでは其の問題への深き反省が試みられ、出來れば進歩的人口でありたいが、それは望めないから最少限、停止人口の維持を目標としなければならぬと云ふのに反し、彼等の問題は停止人口から減退人口に這入るときに發生するもの如くである。

(ロ) 質的人口政策に對する動向

健康、知性、文化、此の三つは委員會が質的人口政策の目標として最も重要な指標とするものである。個人的資質が之等の指標に向つて改善されて行く爲には單に物質的條件に支へられねばならぬばかりでなく、生物學的要因、社會制度、及び傳統の力に頼る事誠に大なるものありと云ふ。委員會では遺傳よりは環境に重點を置き、之が健康に與へる影響に鑑み其の改善を力調し、質的人口政策が執られるとするならば、一番人口再生産率が高いにも拘らず、所得が低い爲に適切な醫療設備に事缺く農村地方に對してでなければならぬと主張する。所で彼等は量的人口政策に對しては、

既に述べた如く、停止人口に對する深い愛着を持つてゐるのであるから、農村に醫療設備を完備する事には條件が付いてゐる。即ち醫療設備を完備し有能なる醫師、看護婦を派遣し、再生産率の高い農民に避妊知識を普及させれば、彼等の文化傾向たる家族制限に於ける都市と農村の不均衡を除去する事が出来ると云ふのである。斯る質的政策の意見が抜くべからざる程迄に固つてゐる自由主義國に於て、一方に人口危機が報ぜられようとも、他方に彼等の抱懐する個人主義的態度がある限り彼等の意圖する政策に反した効果が現はれて来るであらう。ミュルダールが民主主義の爲の人口問題を救済的情熱をこめて説いた時に、個人の見地を去つて最早や國家の見地に立たなければならぬと云ふ意味のことを言つてゐるのは斯る個人主義的人口觀に對する同じ哲學を奉ずる側から發せられた反省として興味深いものがあらう。

次に委員會は斷種の問題に觸れ、精神病の者には子供を産ませない様にし、此の點に關して調査研究家の一段の工夫を要する餘地あるものとしてゐる。アメリカ合衆國に於ては既に斷種法は最高法院の認むる所となつて居り議會に於ても大多數の協賛を以つて通過した。一九三七年一月一日迄に同法に基く優生的斷種をなせる者は次の通りである。⁽⁶⁾

- カリフォルニア 一一、〇〇〇人以上
- ヴァージニア 二、五〇〇人以上
- キャンサス 一、五〇〇人
- ミシガン 一、五〇〇人

而して此の傾向は今や全國に擴まりつゝあると報じてゐる。

次にインテリジェンスの問題については、「ケンタッキーの山に住む人間と典型的都會人との間には、遺傳的差違はないけれども、ありとすれば其のインテリジェンスである。従つてインテリジェンスが環境に基くものと假定すれば、其の社會的意義は深刻なる重要性を持つ問題である。不幸

にも自然増加の最高率は、今日教育的利益、經濟的チャンス及び文化的刺戟に乏しい農村に保たれてゐる。」と云ふ事實を述べるのみで、之に對する方策については手をふれずに居る。文化に就いても、唯、文化の高度化と、人口再生産率との間には逆相關があると語つてゐるのみである。

・委員會は人口政策に對して

「國家的人口政策の完遂は全的には國民的規模に迄影響力を浸透させる事が出来ない。何故なら其他の問題が充分に解決されねばならないからである。例へば、アパート生活者は子供の出来ることを嫌ふ。子供が増加すればピクニックに行ける場所や運動場の擴張が行はれねばならない。若し之等の擴張に限界があるものとするれば、其の全國民的政策の効果を期待し難いのである。」と説いてゐる。此の場合、人口政策に對する綜合的基準を立てる事が容易な事でないといふ問題に對する反省は與へられやうとも、他面には自由主義國に於ける世界觀が彼等の人口の足場の變動に對して一つの制約となり、人口減退に對する國民的焦燥ではなくて、心ある者の個人的焦燥の域に止つてゐるに過ぎない事が察知されるのである。

ナチスに於ける人口政策は人口増加に對する物質的方策樹立と共に根本的には、民族を基調とせる世界觀に支へられてゐる事に注目しなければならぬ。世界各國中フランスは既に前世紀に人口危機が叫ばれ、家族に對する物質的援助が爲されたにも拘らず、其の効果殆んど無きにも等しい現象があつたことは此邊の事情に對する深い暗示を與へてゐる。誠にミュルダールも言ふ如く、人口問題は經濟的要因によつて決定される所大からうとも、單なる經濟的問題の解決によつては總てが解決されるものではないものと思はれる。

- (1) Thompson and Whelpton: Population Trends in the United States, 1938
- (2) Ibid. P. 338.
- (3) Lorimer: op. cit. P. 139.
- (4) Ibid. P. 140.
- (5) Ibid. P. 141.
- (6) Ibid. P. 144-145.